

大館北秋田地域林業成長産業化協議会

第15回部会

協議記録

日時：令和3年5月21日（金） 14：00～16：30

会場：大館市北地区コミュニティセンター 別館 多目的室

大館北秋田地域林業成長産業化協議会 第15回部会 出席者名簿

大館北秋田地域林業成長産業化協議会会員

番号	区分	所属	役職	氏名	旅費	備考
1	森林組合	大館北秋田森林組合	森林整備課長	阿部 昌宏	○	
2	素材生産者	(有)阿部林業				欠
3		(有)畠山造林				欠
4		(有)花田造材部				欠
5		(有)伊東農園	部長	佐藤 保	○	
6		(有)新林林業				欠
7		(有)山田造材部	総務部長	菊池 和俊	○	
8		山一林業(株)				欠
9		石上木材				欠
10		小林林業				欠
11		(有)佐栄林業				欠
12		(有)中田工業				欠
13		(株)石川組	代表取締役社長	島崎 祐男	○	
14		苗木生産者	秋田県山林種苗協同組合北秋田支部			
15	農事組合法人上仏社営農組合					欠
16	製材・加工事業者	遠藤林業(株)				欠
17		(株)沓澤製材所	代表取締役	沓澤 一英	○	
18		九島木材(株)				欠
19		藤島木材工業(株)、藤島林産(株)				欠
20		ニツ井パネル(株)				欠
21		古河林業(株)	阿仁林業所長	福森 卓	○	
22		ティンパラム(株)	五城目工場長	高橋 聡	○	
23	木材需要者	大館曲げわっぱ協同組合				欠
24	木質バイオマス事業者	北秋容器(株)				欠
25		ポルター秋田(株)	経営企画部長	花田 元	○	
26		K Sウッドソリューション(株)				欠
27	木材流通事業者	物林(株)	国産材営業室	関口 祐之	○	
28	学識経験者	秋田県立大学木材高度加工研究所	准教授	足立 幸司	○	
29	市村	大館市	林政課長	古川 泰幸		
			林政課長補佐	小棚木 信晴		
			林政課木材産業係長	北林 諭		
			林政課木材産業係主任主事	千葉 泰生		
			林政課木材産業係職員	安部 千夏		
			林政課森林整備係主査	安保 貴洋		
30	北秋田市		副主幹	藤田 学		
主事			長木 英泰			
31	上小阿仁村		係長	田中 孝		

大館北秋田地域林業成長産業化協議会委託事業者

番号	名称	役職	氏名	旅費	備考
1	森林資源バイオエコノミー推進機構株式会社	代表取締役	高田 克彦		

大館北秋田地域林業成長産業化協議会オブザーバー

番号	区分	所属	役職	氏名	旅費	備考
1	行政機関	米代東部森林管理署	署長	一ノ宮 秀和		
			森林技術指導官	吉川 浩人		
			主任森林整備官	片岡 雄		資源活用担当
			一般職員	佐藤 銀哉		森林育成担当
2	米代東部森林管理署上小阿仁支署		支所長	菅原 健一		
			広報主任官	菅原 実		
3	秋田県農林水産部		主幹	細谷 百合子		
			主幹	木村 明憲		
4	秋田県北秋田地域振興局					欠

第 1 5 回部会では、「持続可能な開発目標：SDGs について」、「協議会の今後の取り組みについて」、「令和 3 年度の取り組みについて」について説明、意見交換を行いました。

【協議内容】

1 開会

2 あいさつ要旨<事務局長>

- ・林業成長産業化地域創出モデル事業の取り組みは最終年度となるが、政府の掲げる 2050 年のカーボンニュートラル及び 2030 年の SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、本協議会も新たな取り組みを考えていかなければならない。
- ・自分たちに何ができるか、ビジネスとしてどのような可能性があるのか、そのような観点で議論を深めていきたい。
- ・コロナ禍で依然として厳しい状況ではあるが、モデル事業の成果を活かしながら、行政も全力で林業の成長産業化に取り組んでいきたい。

3 協議案件

(1) 持続可能な開発目標：SDGs について

<アドバイザー 秋田県立大学木材高度加工研究所>

テーマ：「SDGs で変える未来」

- ・SDGs は、2000～2015 の間に取組んできたミレニアム開発目標で、極度の貧困やマラリア・HIV 対策に一定の効果をあげてきた一方、地球環境に大きな負荷を与えてきたことから、世界的な国際社会共通の達成目標として設立された。
- ・林業成長産業化の取り組みで皆伐再造林を実施している。再造林を行うということは 50 年先、100 年先を見据えての取り組みであり、SDGs（2030）やカーボンニュートラル（2050）も通過点である。
- ・SDGs の 17 の目標については、皆さんが普段行っている仕事に合致する目標を当てはめればよい。
- ・国では昨年末に「グリーン成長戦略」を発表し、現状のエネルギー使用量のうち脱炭素エネルギーの割合 19% を 2050 年には 50～60% まであげる、という目標を掲げている。化石エネルギーについてはゼロにはできないが、炭素固定や貯留といった仕組みでカバーしていくこととなるだろう。
- ・世界のトップを走る GAF A（Google、Apple、Facebook、Amazon）ではカーボンニュートラルに向けた取り組みを進めている。今後は炭素に価格がつく時代がくるのではないかと。
- ・農林水産省では 5 月に農林水産業分野で 2050 年までに温室効果ガス排出量実質ゼロにする「みどりの食料システム戦略」を発表した。森林・木材分野では都市の木造化や再生可能エネルギーの利用拡大などが挙げられている。日本では未導入であるが、将来的には炭素税など炭素にお金がつく時代がくることが予想される。

・ 10年前と比較し、グローバルリスクは自然環境に関する事項が上位を占め、環境に対する意識が高まっている。世界経済フォーラム（ダボス会議）では、毎年発生の可能性が高いグローバルリスクについてアンケートをとって発表しており、最近では温室効果ガスの増加等の環境に対するリスクが上位を占めるようになってきた。

・ 林野庁の森林・林業白書でSDGsに関する事例等について資料が掲載されているが、建築物における木材利用の拡大、プラスチック・金属等の代替材料、木質バイオマスエネルギー、森林・林業体験を組み合わせたレジャー・観光、健康活動、教育、ワーケーションなど、森林資源・森林空間の利用がSDGsに貢献している。その他も考える取り組みはあると思うので、柔軟に取り組んでいただければ。

（2）協議会の今後の取り組みについて

＜事務局（大館市）＞

・ 今年度の取り組みは、これまでの事業の継続及びモデル事業最終年度ということで、5年間のまとめとその成果を活かし今後どうしていくか、SDGsやカーボンニュートラルを見据えながらも目の前にある課題にどう対応していくか、など、状況に応じた地域の在り方を一緒に考えていきたい。

・ 林業成長産業化地域構想に基づく11の重点プロジェクトを掲げ取り組んできた。今後は各市村の森林整備計画や大館市の木材利用促進計画など、各計画の数値目標達成に資する取り組みを進めるとともに、会員の方々の事業活動をバックアップしていきたい。

（3）令和3年度の取り組みについて

○大館北秋田地域林業成長産業化協議会

＜事務局（大館市）＞

【協議会の運営について】

・ 今年度の協議会での主な協議事項に関しては、大きく分けて3つあり、1つ目は「SDGs・カーボンニュートラルを見据えた取組みの検討」、2つ目は「本協議会の再編成」、3つ目は「モデル事業・協定フィールドの進捗管理」を設定した。これら3点について個別の部会等で意見集約を図り、次回の全体部会で方向性を示したいと考えている。

【令和3年度協定フィールドの施業について】

・ 協議会の主な事業については、森林共同施業団地を設定した大館市花岡町字繁沢の市有林における主伐・再造林、間伐施業のほか、令和元年度に皆伐再造林を実施した大館市岩瀬字繁沢の市有林についての下刈を予定している。現場の状況等については総務部会の部会長、副部会長より報告いただく。

⇒＜総務部会 部会長＞

・ 5月半ばに契約、5月19日付で補助金申請している。補助事業交付決定前着手ということで、5月24日からの着手で現場に入り、1月末で終了の予定。

⇒<総務部会 副部長>

・販売計画については、1番早い出材エリアの一般材、バイオマス材、合板材の価格を各販売先と打合せをし、今年度の価格決定後進めていく予定。

<事務局（大館市）>

・森林共同施業団地でのシステム販売について、当初は8月頃のシステム販売への参加申請予定であったが、申請時期が前倒しとなり、東北森林管理局で既に募集を開始している状況。6月上旬までの期間となっているため、期限までに申請を行う予定。

【令和3年度協議会予算、研修会・イベント予定、協議会再編成検討】

- ・林業従事者スキルアップ促進事業は例年どおり100万円程度予算措置。
- ・早生樹研究事業については、協定フィールド（大館市花岡町字繫沢）の主伐・再造林箇所の一部にユリの木とコウヨウザンを植栽する予定。
- ・研修・イベントについては、新型コロナウイルスの状況によってオンラインでの開催や中止となることも考えられる。
- ・協議会の再編検討については令和4年度からの体制ということを示している。対象地域はこれまでどおり大館市・北秋田市・上小阿仁村の2市1村のエリアを考えている。現在の部会という枠組みを廃止して、プロジェクト単位でワーキンググループを設定するような体制にしたい。会費の徴収も検討中。

○大館市

<事務局（大館市）>

【令和3年度 大館市林政課主要事業・関連事業概況図の説明】

- ・森林経営管理制度における意向調査については、これまでの2年間調査した面積に倍近くの規模を予定している。集積計画の作成も進めているので、再委託の受け皿として積極的に参画いただきたい。
- ・市有林の間伐等施業については、補助金の配分額の関係で一部見送りになる可能性があるため留意願いたい。
- ・県営の森林情報デジタル化推進事業で市内民有林の航空レーザ測量を5～6年かけて実施予定。今年度は旧市町村単位の大館市全域、田代町の一部を予定。
- ・航空レーザ測量の実施に伴い、測量成果の活用による国土調査未実施地区（山館、中山、浦山、猿間、葛原）の境界確認用資料の作成を予定。
- ・補助事業の新規事業として「大館市ウッド・チェンジ推進事業」、継続事業として「大館市木材サプライチェーン強靱化事業」、「大館市木材製品販路回復支援事業」を予算化。
- ・木育の取り組みの一環として、木育インストラクターエプロンを作成した。
- ・月1回程度、木に関する知識を深めることを目的に、木づかい通信を発行、ホームページで公表している。

・スマート林業の取り組みについて、ホームページにて昨年度までの取り組み状況を公表している。

○北秋田市

＜事務局（北秋田市）＞

・森林経営管理制度の意向調査について、対象地区は七日市地区（421名、392.3ha）、小森地区（111名、208.5ha）、前山・黒沢地区（53名、75.8ha）を予定している。

・5月21日現在で、前山・黒沢地区で25件、17.76haの集積計画を公告済み。今後は「意欲と能力のある林業事業体」への再委託を予定している。

・チェーンソーアート競技大会は感染拡大防止のため、中止することになった。

○上小阿仁村

＜事務局（上小阿仁村）＞

・森林経営管理制度の意向調査について3年目となるが、進捗率は6割くらい。今年度については大林・南沢地区、堂川・小沢田・福館地区で470人程度の意向調査を予定。前年度までの意向調査は640人のうち回答率は68%。今後、「意欲と能力のある林業事業体」への再委託等を実施していきたい。

（4）意見交換

＜オブザーバー 秋田県農林水産部林業木材産業課＞

・今後のCLTの活用見込みと都市部への供給見込みについて伺う。

⇒＜事務局（大館市）＞

・地元工場でCLTの供給が可能となり、JAS規格を取得された。今後、整備を予定している公共建築物への使用を検討することになる（今年度は使用予定なし）。昨年度は岩神ふれあいの森内に歩道橋としてCLTを設置した。

・都市部に関しては、渋谷区公共施設へフローリング材を納材できた。今後も整備を予定している物件があり、渋谷区長が「秋田スギを使いたい」という意向があるとのこと。詳細は公開可能な範囲でしていく。

＜秋田スギ・認証材利用促進部会 副部長＞

・資料28頁にある対象木材の丸太について、大館市内で伐採された木材の流通に要する経費への支援はありがたいが、市外の国有林が圧倒的なシェアを占めている。国有林に関しては、広範囲な支援を考えていただきたい。

・資料31頁にある木育エプロンは、木育活動等のイベント時にしか使用しないのか。一般市民の目に触れやすいような方法を考えた方がよい。

⇒<事務局（大館市）>

- ・大館市木材サプライチェーン強靱化事業は昨年度に引き続き行っている事業になる。実情については理解しているが、納税者である市民の理解を得られる内容にしていかなければならない。そのため、市内に限定している。市内の森林から出た原木を製品にし、それを都市部等へ流通させていくコンセプトであるため、どうかご理解いただきたい。しかし、原木事情も今後変化していくと思われるので状況に応じて検討してまいりたい。
- ・木育インストラクターエプロンについては、イベント時の使用に限定せず、普段使いや保育園などで使用していただくつもり。エプロンのPRについては工夫していきたい。

<再造林推進部会 副部会長>

- ・大館市木材サプライチェーン強靱化事業について、丸太の運賃補助の対象となるということで、大館市の運送業者が申請した場合は対象になるか。

⇒<事務局（大館市）>

- ・丸太購入者、それを製品化する事業者（木材加工）が対象。

<木質バイオマス利用促進部会 副部会長>

※森林資源バイオエコノミー推進機構(株)より指名

- ・北秋田市に事務所を設けているが、協議案件についてはほぼ大館市のものだったことから、あまり参考にならず。今後の取り組みのあり方等を社内において検討したい。

⇒<森林資源バイオエコノミー推進機構(株)>

- ・R4年度からスタートする協議会のメリットについて、社内で議論していただきたい。

⇒<事務局（大館市）>

- ・資料内容としては、大館市がメインであるため、市外の方からするとメリットを見つけにくいかもしれないが、地域としては大館北秋田地域として継続していきたい。皆様からの提案や意見をいただきながら進めていきたい。

<再造林推進部会 部会長>

※森林資源バイオエコノミー推進機構(株) 高田代表より指名

- ・昨年度までフィールド提供の時期が遅かったことや本事業でのフィールド提供が大館市のみで数も少ない、ということもあり、部会等の出席率が悪かった。今の状態のままだとプレイヤーとしての参画が見込めず、方向性があまり見えてこない。

⇒<事務局（大館市）>

- ・昨年度実施した「協議会に継続に関するアンケート」では、31会員中22会員が引き続き参画するという回答をいただいております。前向きに考えていただいているものと捉えています。今後予定している個別部会等で協議していきたい。

＜総務部会 副部会長＞

※森林資源バイオエコノミー推進機構(株)

・森林経営管理制度などで再委託を予定しているフィールドにおいて、意欲と能力のある林業事業者や他の事業者を結びつけられるような展開ができれば、メリットも生まれてくるのではないかと。

⇒＜森林資源バイオエコノミー推進機構(株)＞

・具体的なアクションプランではなく、仕組みづくりのためのワーキンググループ、という場の持ち方も良いと思う。

＜秋田スギ・認証材利用促進部会 副部会長＞

・目的もなくただ集まると、具体的な取り組みに発展しない。二酸化炭素の排出や廃棄物等様々な問題があるが、森林ファンドや廃棄物焼却の熱を木材乾燥に活かすなど、具体的な仕組み・取り組みがあれば良いと思う。

⇒＜森林資源バイオエコノミー推進機構(株)＞

・自治体が主導してお金が入る（投資）仕組みは少なく、お金を回せるようなプレイヤーがしっかり確立されていることのほうがファンドを形成しやすい。投資する側から見てもそのような観点をもっている。

＜再造林推進部会 副部会長＞

・大館市有林の事業規模が大きくなると、当然ながら補助金額も大きくなり、結果として民間事業者の配分が減るといった現象が起きてしまう。共に森林整備を行っていく立場でありながら、補助金の取り合いになることは避けたい。

⇒＜事務局（大館市）＞

・市有林材の需要もあるため、ゼロになることはないが、各事業者で策定されている森林経営計画等の計画量を把握しながら、大館市有林の事業量を調整することになると思う。

＜森林資源バイオエコノミー推進機構(株)＞

・今後、大型木材製材会社の進出による影響・変化が少なからずあると思うが、この地域でどうしていくか、どう盛り上げていくかを考える場を持つことは大事だと思う。積極的な考え方で対応していく必要があると思う。

4 講評

＜アドバイザー 秋田県立大学木材高度加工研究所＞

・モデル事業最終年度ということで、どこに向かっていくかということになる。向かうためには自分たちがどういうことを行ってきたのか、振り返って知る必要がある。モデル地域として成功事例を他の地域に横展開していかなければならない。また、全国のモデル事業の成功、失敗例に学ぶことも重要で、次回の部会まで事務局に情報収集してもらい、それを踏まえて判断材料のひとつにするといいかと思う。

・今後ますます情報の価値が重要になってくる。その団体に所属することで、早く正確な情報を得られる、所属していないと損だと思わせるような組織づくりをしていかななくてはいけないと思う。

5 その他

＜事務局大館市＞

・来月以降、個別部会を開催し、本日議論した内容について協議したい。日程は未定。

～ 閉 会 ～

大館北秋田地域林業成長産業化協議会 R3.5.21 第15回部会

